



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月10日

上場会社名 SECカーボン株式会社
 コード番号 5304 URL <https://sec-carbon.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 耕
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 奥田 偉史
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-6491-8600

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	6,375	38.2	1,414	129.9	1,976	171.4	1,392	176.5
2022年3月期第1四半期	4,613	4.0	615	45.8	728	41.8	503	43.2

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 2,146百万円 (193.6%) 2022年3月期第1四半期 731百万円 (40.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	342.51	
2022年3月期第1四半期	123.86	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	65,637	57,803	88.1
2022年3月期	62,608	56,063	89.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 57,794百万円 2022年3月期 56,053百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		100.00		100.00	200.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		100.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年3月期の期末配当につきましては、未定とさせていただきます。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,300	46.4	1,700	30.6	1,800	24.3	1,200	18.9	295.19
通期	30,000	30.9	3,300	2.4	3,500	7.4	2,300	24.3	565.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2.(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	4,138,868 株	2022年3月期	4,138,868 株
2023年3月期1Q	73,672 株	2022年3月期	73,672 株
2023年3月期1Q	4,065,196 株	2022年3月期1Q	4,065,325 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響による厳しい状況も徐々に緩和される中で、概ね回復基調となりました。一方、中国における新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う経済活動抑制やウクライナ情勢に伴う物流の混乱、原燃料、エネルギーコストの上昇等、先行きの経済見通しについては、依然として不透明な状況は継続しました。

我が国の経済においては、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況は緩和されつつあり、個人消費、設備投資、生産、企業収益等では、概ね持ち直しの動きが見られました。

このような状況下、当社グループでは、コストダウン、製品の拡販及び品質向上等経営体質の強化に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間では、世界経済の持ち直しを背景として、全般的に炭素製品市場の需要は、回復傾向となりました。為替レートについては、円安に推移し、輸出の売上高において追い風となりました。その結果、売上高は63億7千5百万円となり、前年同期に比べて38.2%の増収となりました。

損益面に関しましては、原燃料価格、電力料金等の上昇によるコストアップ要因はあったものの、販売数量の増加や為替レートが円安に推移したことによる輸出の収益性改善により、増益となりました。その結果、営業利益は14億1千4百万円（前年同期比129.9%増）、円安による為替差益等を計上し、経常利益は19億7千6百万円（前年同期比171.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億9千2百万円（前年同期比176.5%増）となりました。

なお、当社グループは炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであります。当第1四半期連結累計期間における製品別の売上高については、次のとおりであります。

・アルミニウム製錬用カソードブロック

世界的に旺盛なアルミニウム需要を背景とし、製錬会社の更新需要も拡大したため、販売数量は増加しました。その結果、売上高は39億9千8百万円となり、前年同期に比べて88.0%の増収となりました。

・人造黒鉛電極

国内外において、粗鋼生産が低調に推移しており、販売数量は減少しました。その結果、売上高は14億6千4百万円となり、前年同期に比べて10.1%の減収となりました。

・特殊炭素製品

全般的に需要が堅調であり、販売数量は増加しました。その結果、売上高は7億3百万円となり、前年同期に比べて11.8%の増収となりました。

・ファインパウダー及びその他炭素製品

ファインパウダーの需要は堅調であったものの、一部顧客において中国の新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う経済活動抑制の影響があったことから、販売数量は減少しました。その結果、売上高は2億8百万円となり、前年同期に比べて8.3%の減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末と比較して30億2千9百万円増加して、656億3千7百万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加6億3千8百万円、受取手形及び売掛金の増加5億8千万円、商品及び製品の増加6億8千7百万円および投資有価証券の増加10億9千万円です。

負債は、前連結会計年度末と比較して12億8千9百万円増加して、78億3千3百万円となりました。主な増加は、買掛金の増加8億7千3百万円および繰延税金負債の増加3億3千2百万円であり、主な減少は、賞与引当金の減少1億3千8百万円です。

非支配株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末と比較して17億4千万円増加して、578億3百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加9億8千5百万円およびその他有価証券評価差額金の増加7億5千2百万円です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の89.5%から88.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、経済において持ち直しの動きは見てまいりましたが、今なお不透明な部分も多いため、2022年5月12日に公表した予想を変更しておりません。今後の業績動向を踏まえ、修正が必要と判断された場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,438	23,076
受取手形及び売掛金	6,890	7,470
商品及び製品	2,777	3,464
仕掛品	9,701	9,883
原材料及び貯蔵品	2,023	2,095
その他	280	200
貸倒引当金	△15	△16
流動資産合計	44,095	46,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,933	3,910
機械装置及び運搬具（純額）	2,856	2,752
土地	1,262	1,262
建設仮勘定	1,106	1,106
その他（純額）	86	78
有形固定資産合計	9,245	9,110
無形固定資産	44	42
投資その他の資産		
投資有価証券	9,010	10,100
その他	221	217
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	9,222	10,308
固定資産合計	18,512	19,461
資産合計	62,608	65,637

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,315	3,188
未払法人税等	478	582
賞与引当金	287	149
その他	1,101	1,235
流動負債合計	4,183	5,156
固定負債		
繰延税金負債	1,531	1,864
環境対策引当金	34	34
退職給付に係る負債	756	740
その他	39	38
固定負債合計	2,361	2,677
負債合計	6,544	7,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,913	5,913
資本剰余金	5,246	5,246
利益剰余金	40,990	41,976
自己株式	△686	△686
株主資本合計	51,465	52,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,620	5,373
退職給付に係る調整累計額	△31	△30
その他の包括利益累計額合計	4,588	5,343
非支配株主持分	9	9
純資産合計	56,063	57,803
負債純資産合計	62,608	65,637

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	4,613	6,375
売上原価	3,332	4,053
売上総利益	1,280	2,321
販売費及び一般管理費	665	907
営業利益	615	1,414
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	104	206
不動産賃貸料	12	12
為替差益	-	338
雑収入	5	9
営業外収益合計	121	566
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸原価	1	1
為替差損	3	-
租税公課	2	2
雑支出	0	0
営業外費用合計	8	4
経常利益	728	1,976
特別損失		
固定資産除却損	2	3
特別損失合計	2	3
税金等調整前四半期純利益	725	1,973
法人税等	221	580
四半期純利益	503	1,392
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	503	1,392

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	503	1,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	226	752
退職給付に係る調整額	1	1
その他の包括利益合計	227	754
四半期包括利益	731	2,146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	731	2,146
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

[税金費用の計算]

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響につきましては、現在のところ重要なものではありません。しかしながら、不確定要素が多いことから、今後の事業に対する影響につきましては、引き続き動向を注視していく必要があるものと考えております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社及び連結子会社は、炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。